

平成 22 年度利子助成交付対象者の経営内容

平成 24 年 3 月
(財)農林水産長期金融協会

当協会が受託した利子助成事業が農業者の経営改善等に果たす役割や効果を明らかにするため、平成 22 年度に利子助成対象者となった農家の経営内容と投資動向を整理分析しました。

利子助成者全体の経営分析ではなく『経営改善資金計画書に経営内容すべてが記載され、かつ経営分析に必要な全項目が整備されている』利子助成申請者の経営内容である。500 万円以下の借入希望者（ほとんどが簡素化様式の経営改善資金計画書であるため経営内容部分の記入がない）新規就農者（まだ収支が整わない）等は経営分析に必要なデータが揃わないため除外した。

目次

1. 経営規模	22
2. 投資と借入	22
3. 個人経営の概況	23
4. 法人経営の概況	28
5. 個人経営と法人経営の生産性等の比較	32
6. 経営計画	33
経営指標の説明	34
資料編	
1. 分析対象農家の概況（個人経営、法人経営）	
（1）経営部門別、規模別経営数と平均規模	37
（2）経営部門別農業従事者	39
2. 平成 22 年度経営部門別投資額及び借入額	40
3. 平成 22 年度個人経営の経営実績	
（1）経営部門別経営収支の内訳	41
（2）経営部門別負債内訳	42
（3）経営部門別経営指標	43
4. 平成 22 年度法人経営の経営実績	
（1）法人形態別、構成員戸数別経営体数	44
（2）法人形態別従事者数、従事日数	45
（3）経営形態別従事者数、従事日数	46
（4）経営部門別平均経営実績	47
（5）経営部門別売上原価及び販売・一般管理費の内訳	48
（6）経営部門別負債内訳	49
（7）経営部門別経営指標	50
5. 経営改善の目標	
（1）個人経営の農業粗収入・農業所得目標	51
（2）法人経営の売上高・経常利益目標	53

1. 経営規模（詳細な統計は後段の資料編参照。以下同じ。）

- ・耕種は、法人経営が個人経営の2倍以上の経営規模を持ち、特に露地野菜は格差が大きい。
畜産は、個人経営と法人経営の規模の差は3倍以上であるが、鶏肉は通常と異なり、22年度は個人経営の方が大きかった。

経営規模	個人平均	法人平均
稲作	1185 a	3053 a
畑作系	2273 a	2804 a
露地野菜	658 a	8389 a
施設野菜	5822 m ²	12041 m ²
露地果樹	242 a	659 a
施設花き	5576 m ²	18443 m ²
茶	699 a	1679 a

	個人平均	法人平均
酪農	82 頭	291 頭
肉用牛肥育	294 頭	1002 頭
肉用牛繁殖	76 頭	222 頭
養豚	286 頭	2483 頭
採卵鶏	42 千羽	306 千羽
鶏肉	2330 千羽	835 千羽

（注）畑作系については畑作と茶を除く工芸作物である。

2. 投資と借入れ

- ・個人経営では、投資額が1455万円、借入額が1259万円、融資率は86.5%で、畜産の投資額は耕種の2~3倍大きい。
法人経営では、融資限度額の差から個人経営の4倍程度大きく、投資額が5459万円、借入額が4348万円であるが、融資率は79.6%と低くなる。特に施設野菜と、養豚、採卵鶏、鶏肉などの畜産が個人経営に比べ投資額も大きかった。

投資額・ 借入額	個人1件当たり（千円、％）				法人1件当たり（千円、％）			
	農家数	投資額	借入額	融資率	法人数	投資額	借入額	融資率
全体平均	3,317	14,553	12,590	86.5	766	54,586	43,477	79.6
稲作	1,029	10,656	9,510	89.2	171	15,271	13,516	88.5
畑作系	340	11,404	10,527	92.3	52	20,715	19,711	95.2
露地野菜	359	11,030	10,087	91.4	50	26,378	21,431	81.2
施設野菜	284	12,237	10,428	85.2	51	67,379	37,838	56.2
露地果樹	85	10,901	9,414	86.4	13	16,557	14,753	89.1
施設花き	167	12,776	11,488	89.9	28	22,206	21,209	95.5
茶	42	14,219	11,654	82.0	15	40,123	23,926	59.6
きのこ	17	24,303	21,776	89.6	39	49,519	42,829	86.5
酪農	523	21,519	18,140	84.2	123	69,693	51,007	73.2
肉用肥育	305	24,563	19,582	79.7	97	79,172	71,439	90.2
肉用繁殖	77	12,095	9,015	74.5	6	49,334	30,408	61.6

養豚	56	20,479	19,530	95.4	59	118,600	82,271	69.4
採卵鶏	13	34,920	34,585	99.0	35	108,374	97,157	89.6
鶏肉	20	31,578	26,976	85.4	27	98,557	93,002	94.4
前年全体	3,576	14,866	13,070	87.9	892	63,064	51,171	81.1

3. 個人経営の概況

就業形態

・個人経営の就業状況については、平均農業従事者数は150日以上3.3人、150日未満が0.5人、畑作系、酪農が多い。

農業従事日数は平均741日、稲作が少なく、施設花き、きのこ、酪農、養豚が多い。

雇用日数は平均182日で施設花き、きのこ、養豚、採卵鶏が多く、稲作、畑作系、肉用牛繁殖は少ない。

これらを換算した総労働力は平均4.2人で、畑作系の5.7人、きのこ5.3人、酪農5.8人が多く、稲作3.1人、肉用牛繁殖の2.9人が少ない。

	平均農業従事者(人)			平均農業従事日数	平均雇用日数	総労働力(人)
	150日以上	150日未満	小計			
全体平均	3.3	0.5	3.5	741	182	4.2
稲作	2.3	0.8	2.7	571	100	3.1
畑作系	5.1	0.4	5.3	699	100	5.7
露地野菜	2.9	0.4	3.1	745	239	4.0
施設野菜	3.0	0.2	3.1	826	335	4.4
露地果樹	2.7	0.5	2.9	700	232	3.6
施設花き	3.1	0.3	3.3	890	394	4.9
茶	2.9	0.4	3.1	728	209	3.9
きのこ	3.2	0.1	3.3	921	496	5.3
酪農	5.1	0.2	5.2	963	162	5.8
肉用牛肥育	2.6	0.5	2.8	794	206	3.6
肉用牛繁殖	2.4	0.3	2.6	691	79	2.9
養豚	3.0	0.3	3.1	870	408	4.8
採卵鶏	2.9	0.0	2.9	844	392	4.5
鶏肉	2.7	0.4	2.8	816	118	3.3
前年全体	2.8	0.9	3.3	714	160	3.9

経営実績

- ・農業経営収支は、平均農業粗収入 4790 万円、農業所得 864 万円、農家総所得 990 万円である。農外所得はほとんどない専業農家が多い。家計費は 495 万円で、農業従事者の多い畑作系、酪農で多い。農業所得が 1 千万円を超えたのは畑作系、酪農、採卵鶏であるが、畑作系は北海道が多く大規模農家が多いことによる。少なかったのは露地果樹、肉用牛繁殖、茶である。
- ・北海道と都府県の違いについてみると、稲作、酪農は農業粗収入では差異はないが、農業所得では北海道が上回り、畑作系、肉用牛肥育は農業粗収入に 2 倍の違いがあり、農業所得でも大きな差となって表れている。農地面積等の規模のメリットによると思われる。
- ・長期農業負債は農業粗収入の半分以下で耕種は 1 千万円程度、畜産は経営形態にもよるが、肉用牛肥育や採卵鶏で大きい。北海道と都府県の違いは、前年同様、稲作、畑作系、酪農は北海道の方が農業粗収入に比べて重装備で、肉用牛肥育は都府県の方が重装備になっている（農地規模に影響される耕種や酪農は北海道の方が大きく、舎飼いの多い肉用牛肥育は都府県の方が負債額割合は大きくなると推定される）。
- ・利子助成対象者は比較的規模の大きな専業農家であるが、都府県での規模が大きく、利子助成対象者で見れば北海道と都府県の経営格差は少ない。

個人の経営収支 (千円)		農業 粗収入	農業 支出	農業 所得	農外 所得	農家 総所得	家計費	長期農 業負債
全 国	全体平均	47,895	39,255	8,640	880	9,899	4,952	21,782
	稲作	24,483	17,582	6,902	1,283	8,569	4,067	13,062
	畑作系	38,605	26,617	11,987	315	12,645	7,333	15,546
	露地野菜	33,359	23,551	9,808	808	10,839	5,117	9,250
	施設野菜	25,893	19,033	6,860	786	7,971	3,496	7,747
	露地果樹	16,413	11,869	4,544	985	6,002	3,221	5,829
	施設花き	37,131	29,286	7,845	611	8,967	3,555	10,341
	茶	32,986	27,216	5,770	894	6,915	3,672	14,054
	きのこ	41,295	33,141	8,153	411	9,116	4,005	6,615
	酪農	75,617	63,135	12,482	328	13,232	7,292	34,602
	肉用牛肥育	129,752	121,980	7,771	1,504	9,779	4,380	76,361
	肉用牛繁殖	33,192	29,088	4,104	736	5,307	3,694	17,795
	養豚	110,833	103,465	7,368	509	8,018	4,517	25,332
	採卵鶏	129,787	117,386	12,401	247	12,722	4,113	50,796
	鶏肉	98,216	90,855	7,361	1,432	9,225	4,335	12,176
北 海 道	稲作	25,945	17,134	8,811	628	9,639	5,973	19,399
	畑作系	41,749	28,534	13,215	321	13,865	8,293	17,307
	酪農	75,154	60,211	14,943	236	15,600	9,520	37,705
	肉用牛肥育	275,671	251,939	23,732	818	25,815	8,132	42,044

都 府 県	稲作	23,856	17,774	6,082	1,564	8,110	3,249	10,342
	畑作系	24,779	18,190	6,589	289	7,278	3,113	7,807
	酪農	76,307	67,492	8,815	466	9,702	3,971	29,976
	肉用牛肥育	117,289	110,881	6,408	1,562	8,409	4,059	79,292
前年全体平均		37,756	30,333	7,423	1,069	8,858	4,338	14,488

利子助成対象農家の規模（農林水産省調査との比較）

ア 農林水産省「個別経営の経営形態別経営統計」の認定農業者のいる農家「認定農家」と比較すると、利子助成対象農家は、農業粗収入が認定農家平均の3.5倍大きく、農業専業者が3.3人いる農家で、日本農業の中心的な役割を果たしている。

- ・就業規模は、認定農家平均が農業専従者1.40人、農業従事者2.45人で一世帯中心であるのに対し、利子助成対象農家は農業専従者3.3人、農業従事者3.5人で、利子助成対象農家の方が農業専従者の割合が高く、2人程度多い。

利子助成対象農家では2世帯の割合が高くなり、後継者がいる農家が多いと見られる。

- ・生産規模は、認定農家平均が農業粗収入1355万円であるのに対し、利子助成対象農家は農業粗収入が4790万円と3.5倍大きく、認定農家の中でも大規模である。

しかし、農業支出が大きいと、利子助成対象農家の農業所得は864万円と認定農家の2.1倍になる。資材高騰時における大規模専業ゆえの経費削減の難しさが現れている。

- ・農業従事者1人当たり農業所得は、農業従事者が多いため、認定農家平均の1.5倍である。
- ・農業所得率は認定農家平均が30.2%であるのに対し、利子助成対象農家は18.0%にとどまり、より一層の収益性の確保が課題である。
- ・農業依存度は、農外所得の多い「農家平均」では26.2%、認定農家が63.9%、主業農家78.3%であるのに対し、利子助成対象農家は87.3%であり、農業は生活の糧であることがわかる。

農林水産省調査との比較	利子助成対象者 A	A / B	農水省：農業経営統計調査		
			認定農家 B	主業農家	農家平均
調査対象数	3,317 戸		2,642	2,712	4,505
農業専従者	3.3 人	236	1.40	1.68	0.54
農業従事者「農業経営関与者」	3.5 人	143	2.45	2.53	2.09
農業粗収入（千円）：A	47,895	353	13,552	14,266	4,571
農業支出（千円）	39,255	415	9,455	9,521	3,348
農業所得（千円）：B	8,640	211	4,097	4,745	1,223
農家総所得（千円）：C	9,899	154	6,409	6,059	4,660
農業従事者1人当たり農業所得	2,475	148	1,672	1,875	585
農業所得率 B / A（%）	18.0	-	30.2	33.3	26.8
農業依存度 B / C（%）	87.3	-	63.9	78.3	26.2

（注）1．農業専従者は自営の農業専従者

2．農林水産省：個別経営の経営形態別経営統計（経営収支）

- ・農業専従者：150日以上の従事者
- ・主業農家は、農業依存度が50%以上で、65歳未満の農業専従者（自営農業従事日数60日以上）がいる農家。農業専従者は、主業農家のうち65歳未満の農業専従者（自営農業従事日数150日以上）がいる農家

イ 上表の農水省調査では主業農家は認定農家より若干大きな、農業を主業とする農家であるが、経営部門別に利子助成対象農家と主業農家（畜産は全体平均）と比較した。

- ・農水省調査の主業農家は、21年に多くの部門で対前年比マイナスとなったこともあり、22年は前年好調であった北海道の酪農、畑作以外は大きく増加に転じた。
- ・利子助成対象農家の農業粗収入が主業農家の2倍以上のものは、水田作、露地野菜、肉用牛肥育、肉用牛繁殖、養豚、採卵鶏であるが、水田作、畑作、酪農については都府県では2倍以上の格差があるのに対し、北海道では格差がない。都府県では利子助成対象農家は経営規模の大きなところが多く、利子助成対象農家間では北海道と都府県間で経営規模に格差がない。

利子助成対象農家は農業を主業とする専業農家であるが、特に都府県では主業農家の中でも大規模であることはこれまでと同じである。

22年度 農業経営収支 (千円)	利子助成対象農家 A		農水省：主業農家 B			A / B	
	農業 粗収入	農業 所得	農業 粗収入	農業 所得	対前年	農業 粗収入	農業 所得
全体	47,895	8,640	14,266	4,745	8.3	336	182
水田作	24,483	6,902	11,257	4,187	16.6	217	165
北海道	25,945	8,811	19,070	6,935	20.1	136	127
都府県	23,856	6,082	9,970	3,735	15.6	239	163
畑作	38,605	11,987	-	-	-	-	-
北海道	41,749	13,215	33,167	9,504	9.5	126	139
都府県	24,779	6,589	10,490	3,591	2.6	236	183
露地野菜	33,359	9,808	9,300	4,246	14.8	359	231
施設野菜	25,893	6,860	13,917	5,946	12.5	186	115
露地果樹	16,413	4,544	9,070	3,613	11.1	181	126
施設花き	37,131	7,845	19,248	6,982	48.6	193	112
茶	32,986	5,770	-	-	-	-	-
きのこ	41,295	8,153	-	-	-	-	-
酪農	75,617	12,482	41,720	7,200	6.3	181	173
北海道	75,154	14,943	58,226	9,050	18.3	129	165
都府県	76,307	8,815	35,527	6,515	1.7	215	135
肉用牛肥育	129,752	7,771	17,590	2,058	69.2	738	378
北海道	275,671	23,732	50,018	7,848	70.6	551	302
都府県	117,289	6,408	16,891	1,931	69.4	694	332
肉用牛繁殖	33,192	4,104	6,658	1,269	30.7	499	323

養豚	110,833	7,368	54,731	6,579	66.1	203	112
採卵鶏	129,787	12,401	42,351	4,006	14.6	306	310
鶏肉	98,216	7,361	95,849	5,628	2.5	102	131
前年全体	37,756	7,423	13,587	4,383	4.4	278	169

(注)「農林水産省：主業農家」は、全体が「農業経営統計調査の販売農家(個別経営)の経営収支」、耕種部門は「農業経営統計調査の個別経営の営農類型別経営統計」の主業農家、畜産部門は全国の平均

主要経営指標

- ・総労働力1人当たり農業粗収入の平均は1135万円で、肉用牛肥育が最も高く、鶏肉、採卵鶏などの畜産が高い。露地果樹が最も低いものの、耕種間では大きな差異が見られない。
- ・農業従事者一人当たり農業所得は248万円であるが、最も高いのは採卵鶏で、低いのは露地果樹であるが、経営部門間で総労働力1人当たり農業粗収入ほどの違いはない。
- ・農業所得率は18%で、原材料費比率と反比例し耕種は30%前後、原材料費比率の高い畜産は養豚の6.6%など1ケタが多い。
- ・原材料費率は50%で、鶏肉の78%をはじめ肉用牛肥育、養豚、採卵鶏など畜産で高く、耕種は、露地果樹が23%など30%前後で低い。
- ・減価償却費比率は、原材料費比率の低い耕種が畜産より高い。耕種では稲作13%、茶12%が高く、畜産では酪農11%、肉用牛繁殖13%が高く、肉用牛肥育、鶏肉、養豚、採卵鶏が低い。
- ・支払利息比率は1.0%で、経営部門間ではあまり差がなく、農業粗収入が多い鶏肉等では低い。
- ・雇用労賃比率は、集出荷作業の多い施設農業、露地果樹、きのこが特に高く農業粗収入の大きな鶏肉、肉用牛肥育は低い。
- ・損益分岐点比率(1)は家族労賃を除いた場合で46%、家族労賃を含めた企業的な損益分岐点(2)は88%で採算ラインにある。企業的な損益分岐点(2)では畑作系が最も良好で、稲作、露地野菜、酪農、肉用牛肥育、採卵鶏、鶏肉も企業的な採算がとれている。
- ・付加価値額は1704万円で、これを総労働力で割った労働生産性は404万円で、畜産の方が高い。耕種では稲作が高く、露地果樹が低い。畜産では酪農、肉用牛肥育、採卵鶏が高い。
- ・労働分配率は雇用労賃比率の高い露地果樹が高く、耕種の方が高い。
- ・農業負債比率は肉用牛、稲作、茶で高い。
- ・農業で生活できる健全経営ライン到達者割合は全体で81%であるが、農業発展の余裕度を見る目標経営ライン到達者割合は全体で52%と半分にとどまっている。

(単位：千円、%)

個人の経営指標	稲作	畑作	露地野菜	施設野菜	露地果樹	施設花き	茶	きのこ	酪農	肉用肥育	肉用繁殖	養豚	採卵鶏	鶏肉	全体
農家数	1029	340	359	284	85	167	42	17	523	305	77	56	13	20	3317
農業粗収入/総労働力	7853	6778	8265	5891	4255	7640	8439	7825	12978	35832	11496	23258	28910	29797	11347
農業所得/家族従事者	2540	2264	3185	2246	1551	2389	1879	2475	2411	2777	1596	2351	4242	2606	2475

農業所得率	28.2	31.1	29.4	26.5	27.7	21.1	17.5	19.7	16.5	6.0	12.4	6.6	9.6	7.5	18.0
原材料費率	26.0	34.9	32.0	27.1	22.7	38.6	43.5	31.4	52.7	74.7	53.6	68.4	72.3	78.2	49.9
減価償却費	13.1	9.5	8.0	9.8	9.1	9.4	12.3	8.2	11.0	2.8	13.3	5.0	4.5	2.5	8.4
支払利息率	1.1	1.1	0.7	0.5	0.7	0.6	1.1	0.6	0.9	1.2	1.2	0.5	1.3	0.3	1.0
雇用労賃率	3.7	2.3	6.5	11.7	12.7	9.6	5.7	10.8	1.9	1.4	2.1	3.3	2.7	1.1	3.4
損益分岐点 比率(1)	49.6	39.0	34.8	37.5	36.2	40.3	52.3	42.3	51.2	49.1	63.5	54.8	50.0	41.5	46.1
損益分岐点 比率(2)	87.2	71.0	79.4	105.3	124.7	101.3	106.5	101.0	85.1	96.0	118.9	102.8	80.6	99.9	87.7
付加価値額	13831	20052	16877	13840	8982	16330	13721	17938	26125	16348	11167	18479	25695	12362	17044
労働生産性	4436	3521	4181	3149	2329	3360	3510	3399	4484	4515	3868	3878	5724	3750	4038
労働分配率	56.4	64.3	70.9	71.4	73.9	69.8	55.8	70.3	53.4	58.9	43.1	59.8	62.0	68.1	60.3
農業負債率	58.6	48.0	31.4	34.3	38.0	32.0	52.8	19.9	49.7	66.5	59.0	25.1	42.7	14.3	50.8
健全経営ラ イン到達者	80.4	82.9	89.7	91.5	80.0	94.0	83.3	94.1	86.4	49.2	67.5	89.3	76.9	100.0	81.4
目標経営ラ イン到達者	49.3	46.8	71.3	75.0	61.2	74.9	54.8	70.6	40.7	32.1	26.0	55.4	46.2	70.0	52.1

注：損益分岐点比率(1)は家族労賃を固定費に含めない場合(現状)(2)は含めた場合

4. 法人経営の概況

就業形態

- ・有限会社が多く56%。農事組合法人は稲作で多く18%、株式会社は畜産が高く24%である。
- ・法人経営の就業状況は、構成員戸数平均が5.8戸で、農事組合法人が16.9戸で多い。
構成員の平均従事者数は150日以上4.0人、150日未満が0.6人で平均4.4人。
構成員の平均従事日数は781日で、構成員で見ると個人経営より少ない。
総労働力は20.9人で、株式会社が34.2人で雇用が多い。
一戸一法人が55%で、構成員戸数5戸以下が86%である。

法人の形態	形態割合 (%)	構成員戸数	構成員の従事者(人)		総労働力 (人)	
			150日以上	150日未満		
有限会社	56	2.1	5.2	5.0	0.3	17.5
農事組合法人	18	16.9	4.2	3.2	2.0	13.9
株式会社	24	6.6	2.8	2.6	0.4	34.2
その他	2	1.4	3.0	2.9	0.1	13.5
全体	100	5.8	4.4	4.0	0.6	20.9
前年全体平均	100	4.7	3.2	2.8	0.8	18.3

(注)その他は合資会社、合名会社等

経営実績

ア 法人経営の平均売上高は3億5570万円、売上総利益6306万円、営業利益は122万円、経常利益1156万円であった。売上高以外の制度受取金等が大きく、営業外収益となるため経常利益が大きくなる。次ページ参考の(注)を参照。

- ・経営部門別には、売上高では耕種では稲作、畑作系が小さく、施設農業は2倍程度以上大きい。畜産では、鶏肉、採卵鶏が圧倒的に大きく、養豚も大きい。肉用牛繁殖は小さく、家族経営的な酪農も決して大きくない。稲作、畑作系、畜産は、営業利益がマイナスでも制度受取金等があるため経常利益がプラスとなっている。
- ・北海道と都府県の違いは、酪農は売上高では都府県の方が大きいものの、稲作、畑作、肉用牛肥育は北海道の方が大きく、利子助成対象者間では経営規模に大きな格差はない。

利子助成対象法人		売上高	売上原価	売上総利益	営業利益	経常利益
全 国 (千 円)	全体平均	355,700	292,559	63,058	1,223	11,560
	稲作	75,675	58,198	17,477	3,787	8,360
	畑作系	71,849	47,929	23,920	804	6,366
	露地野菜	185,348	129,697	55,654	4,942	5,777
	施設野菜	250,361	160,302	90,059	25,638	27,285
	露地果樹	118,558	79,060	39,497	3,542	6,595
	施設花き	168,576	114,582	53,994	2,710	5,103
	茶	119,637	69,071	50,566	2,963	499
	きのこ	346,355	267,976	78,352	9,426	11,121
	酪農	316,306	237,290	79,016	16,210	17,687
	肉用肥育	493,839	441,560	51,680	11,648	12,010
	肉用繁殖	169,499	135,774	33,725	6,579	4,678
	養豚	703,084	600,063	103,021	6,011	8,983
	採卵鶏	1,145,513	940,198	205,315	3,175	14,540
	鶏肉	1,898,428	1,726,448	171,980	6,524	21,032
北 海 道 (千 円)	稲作	97,266	58,181	39,085	4,064	10,169
	畑作系	77,453	45,183	32,270	5,541	4,939
	酪農	289,257	211,001	78,256	22,659	13,988
	肉用肥育	779,926	662,570	117,355	21,425	27,247
都 府 県 (千 円)	稲作	71,562	58,201	13,362	5,283	8,016
	畑作系	63,077	52,226	10,851	10,736	8,598
	酪農	342,125	262,383	79,742	10,054	21,218
	肉用肥育	419,337	384,006	34,577	20,260	8,042
前年全体平均		290,095	233,924	56,178	4,419	10,625

(注) 次表の農林水産省統計との比較に当たっては、「売上高」は次表の「事業収入」、「経常利益」は「税引前当期利益」とほぼ見合うものとして比較されたい。

参考：損益計算書の構成

3つの収益	- 4つの費用	= 5つの利益
売上高	- 売上原価	= 売上総利益
	- 販売費・一般管理費	= 営業利益
+ 営業外収益(注)	- 営業外費用	= 経常利益
+ 特別利益	- 特別損失	= 税引前当期利益
	- 法人税、住民税、事業税、調整額	= 当期純利益

(注) 制度受取金等(国、地方公共団体、農業団体及び農業共済の受取金)が含まれる

イ 利子助成対象法人の半数が一戸一法人であるのに対し、下表の農林水産省の組織法人の経営収支は、世帯員による一戸一法人を含めておらず、組織経営体のうち法人格を有する株式会社、農事組合法人、その他の会社の統計であるため、比較には注意を要する。

- ・売上高にほぼ見合うものとして事業収入が上げられるが、利子助成対象法人は一戸一法人が多いにもかかわらず、すべての経営部門で大きく、2倍以上のものは施設野菜、露地果樹、施設花き、採卵鶏、鶏肉である。
- ・営業利益が黒字なのは、利子助成対象法人が露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設花き、きのこ、酪農であったのに対して、農水省調査では露地野菜、施設野菜、採卵鶏であった。
- ・制度受取金等を入れた経常利益(農水調査はほぼ見合うものとして税引前当期利益)は、農水省調査では露地果樹、施設花き、鶏肉で赤字になったが、利子助成対象法人では前年に続き茶のみが赤字であった。

ウ 法人経営も、22年は前年より回復傾向がみられるが、これまで同様、経営が良い時に投資する法人が多く、比較的経営が良好であった法人が融資機関に借入を認められ、利子助成対象として認定されたと言うべきかと思われる。

(単位：千円)

	利子助成 対象法人 売上高 A	A / B	農水省調査対象法人				
			事業収入 B	事業支出	営業利益	税引前 当期利益	当期利益
水田作	75,675	236	32,057	43,881	11,824	2,088	1,748
うち集落営農			26,244	36,685	10,441	1,903	1,618
畑作	71,849	148	48,468	60,141	11,673	4,322	3,355
露地野菜	185,348	148	125,498	121,234	4,264	8,187	4,324
施設野菜	250,361	207	121,094	119,832	1,262	2,671	2,434
露地果樹	118,558	324	36,588	40,067	3,479	562	632
施設花き	168,576	268	62,915	66,638	3,723	703	843
酪農	316,306	193	163,579	170,727	7,148	4,736	4,666

肉用牛肥育	493,839	174	284,563	330,023	45,460	11,351	10,684
養豚	703,084	140	501,619	524,405	22,786	3,215	2,681
採卵鶏	1,145,513	236	486,081	469,003	17,078	23,459	15,435
鶏肉	1,898,428	977	194,273	205,789	11,516	10,324	10,401

(注) 農林水産省：組織経営の営農類型別経営統計（経営収支）の組織法人の経営収支。

ここでの組織法人とは組織経営体のうち法人格を有する株式会社、農事組合法人、その他の会社のことで、世帯員による一戸一法人を含まない。

主要経営指標（露地果樹、肉用牛繁殖は資料編参照）

- ・総労働力の平均は 14.2 人で、構成員 1 人当たり売上高は、個人経営の 7 倍に当たる 8153 万円であるが、法人経営は畜産を中心に雇用が多く、総労働力 1 人当たり売上高では個人経営の 1.5 倍に当たる 1705 万円である。総労働力 1 人当たり売上高は鶏肉、肉用牛肥育が高く、畜産は高く、耕種は 8 百万円から 1 千万円の間であり経営部門間で大きな差異はない。
- ・しかし、畜産の原材料費率が高いため労働生産性では耕畜間で差異がなくなる。全体で 422 万円、高いのは肉用牛肥育、施設野菜、畑作、稲作、低いのはきのこ、露地野菜、露地果樹であるが、経営部門間で差異はなかった。
- ・総資本回転率は土地が資本化されていないため、1.1 回と良好で、売上高と資産計がほぼ見合っている。畜産では酪農、肉用牛肥育が 0.9 回、養豚が 1.2 回、鶏肉 1.8 回で飼育期間と反比例している。
- ・売上高営業利益率は 0.3% であるが、制度受取金を加えた売上高経常利益率は 17.7% である。特に稲作、畑作系、肉用牛肥育の制度受取金収入が多いことを反映している。
- ・損益分岐点比率はばらつきが多いため参考程度であるが、54.4% で企業採算ベースにある。経常利益のマイナスの茶が不振である。
- ・支払利息比率は個人と同レベルの 0.9% で、売上高の多い鶏卵が低いのも個人と同じである。
- ・流動比率は、肉用牛肥育が高い。
- ・固定長期適合率は農地が資本化されていないため、全体としては 73% で良好であるが、茶、きのこが極めて高い。

(単位：千円、%)

法人の経営指標	稲作	畑作	露地野菜	施設野菜	施設花き	茶	きのこ	酪農	肉用肥育	養豚	鶏卵	鶏肉	全体
経営体数	225	59	54	52	29	18	39	129	121	67	39	28	880
総労働力	9.3	7.9	18.3	24.5	4.6	7.0	37.3	14.2	48.7	30.9	35.0	33.9	14.2
売上高/総労働力	8166	9054	10132	10229	9956	8443	9284	11443	34818	20766	20467	38994	17048
売上高/構成員	21047	22548	64573	88263	64325	38114	118490	27094	182457	233201	404299	672861	81525
労働生産性	4570	4596	3548	4647	3786	3544	3488	4070	5110	4250	4126	4077	4215

総資本回転率(回)	1.1	1.0	1.7	1.0	1.3	0.9	1.3	0.9	0.9	1.2	1.3	1.8	1.1
資本経常利益率	12.2	9.1	5.2	11.4	4.0	0.4	4.1	4.8	2.2	1.5	1.7	2.0	3.7
売上高総利益率	23.1	33.3	30.0	36.0	32.0	42.3	22.6	25.0	10.5	14.7	17.9	9.1	17.7
売上高営業利益率	5.0	1.1	2.7	10.2	1.6	2.5	2.7	5.1	2.4	0.9	0.3	0.3	0.3
売上高経常利益率	11.0	8.9	3.1	10.9	3.0	0.4	3.2	5.6	2.4	1.3	1.3	1.1	3.3
損益分岐点比率	61.7	61.2	52.9	50.1	68.6	86.0	68.1	78.2	46.2	64.7	47.5	34.7	54.4
支払利息比率	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	1.1	1.3	0.9	0.9	0.4	0.9
流動比率	183.8	141.0	126.2	168.0	119.4	42.0	100.3	162.0	253.5	120.2	108.9	119.5	155.0
固定比率	245.9	345.6	633.9	147.4	554.1	542.0	378.9	283.5	103.0	246.8	549.7	174.0	222.4
固定長期適合率	74.1	79.3	80.5	76.0	86.8	542.0	378.9	83.1	37.5	86.6	93.4	85.3	73.3
付加価値額	42346	36471	64898	113745	64109	50221	130123	112507	72473	143885	230933	198510	87955

(注) 露地果樹、肉用牛繁殖は資料編参照

5. 個人経営と法人経営の生産性等の比較

- ・労働力規模については、個人経営が農業専従者 3.3 人、農業従事者 3.5 人であるのに対し、法人経営は構成員の農業専従者 4.0 人、構成員の農業従事者 4.4 人で、経営者間での就農状況では差がない。しかし、雇用面では大きく異なり、個人経営は雇用が少なく総労働力が 4.2 人に対し、法人経営は雇用が多く総労働力は 20.9 人。
- ・農業経営内容については、個人経営が農業粗収入 4790 万円に対し、法人経営は売上高 3 億 5570 万円で、法人経営が売上規模で 7 倍大きい。
付加価値額（純益、人件費、賃借料、支払利息、減価償却費、修繕費）では、法人経営は個人経営の 5 倍。
付加価値率では、特に肉用牛肥育、養豚、採卵鶏、鶏肉など畜産では飼料等の原材料費等外部に依存する費用が大きく、かつ法人経営は大規模化するため、個人経営が 36% であるのに対し法人経営は 25% にとどまる。特に、鶏肉、肉用牛肥育が低い。
- ・1 人当たり生産性を見ると、個人経営の農業従事者 1 人当たり農業粗収入は 1368 万円であるのに対し、法人経営の構成員 1 人当たり売上高平均は 8084 万円と 6 倍大きい。
- ・総労働力 1 人当たり売上高は、法人経営は雇用が多いため個人経営の全体で 1.5 倍に縮小する。耕種、畜産ともに法人が高い。
- ・しかし、労働生産性（付加価値額 ÷ 総労働力）は、法人経営は雇用が多いため、個人経営 404 万円に対し法人経営 422 円でわずかに上回る程度に更に格差が縮小する。

(単位：人、千円、%)

生産性指標 「 」は法人経営の場合	個人経営			法人経営			全体 B/A
	全体A	稲作	酪農	全体B	稲作	酪農	
経営体数(戸)「社」	3317	1029	523	880	225	129	
農業専従者「構成員専従者」	3.3	2.3	5.1	4.0	2.8	11.6	121
農業従事者「構成員従事者」	3.5	2.7	5.2	4.4	3.6	11.7	126
総労働力	4.2	3.1	5.8	20.9	9.3	27.6	498
農業粗収入「売上高」A	47,895	24,483	75,617	355,700	75,675	316,306	743
農業支出「費用合計」B	39,255	17,582	63,135	344,140	67,315	298,619	877
農業所得「経常利益」C	8,640	6,902	12,482	11,560	8,360	17,687	-
付加価値額 D	17,044	13,831	26,125	87,955	42,346	112,507	516
付加価値率 D/A	36	56	35	25	56	36	
	全体A	耕種	畜産	全体A	耕種	畜産	
農業粗収入/農業従事者	13,684						
売上高/構成員従事者				80,841			
総労働力1人当たり売上高	11,347	7,291	19,209	17,048	9,227	22,101	150
労働生産性	4,038	3,834	4,433	4,215	4,111	4,283	104

6. 経営計画

- 個人経営は農業粗収入の3年目の目標が7.6%増、5年目が10.2%増に対し、農業所得はそれぞれ18.1%増、31.9%増と高めに設定しているが、前年から見れば抑えた目標となっている。経費を抑えることで高い農業所得目標を設定しており、目標を達成するためには経営合理化、効率化が大きな課題となることには違いがない。
- 法人経営も同様で、もともと経常利益が低いこともあるが、経常利益の目標値は高い。
- 資材価格は従前より落ち着いてきたとはいえ、デフレ下で農産物価格が低迷する中、経営の効率化がポイントになる計画内容である。

(単位：千円、%)

経営改善目標		現況	3年目目標	5年目目標	3年目増加率	5年目増加率
個人	農業粗収入	47,895	51,512	52,796	107.6	110.2
	農業所得	8,640	10,205	11,399	118.1	131.9
法人	売上高	355,700	428,471	410,717	120.5	115.5
	経常利益	11,560	22,026	27,063	190.5	234.1

経営指標の説明

個人経営用の経営指標	計算式	指標
原材料費比率	原材料費 ÷ 農業粗収入	安全性
減価償却費比率	減価償却費 ÷ 農業粗収入	安全性
支払利息比率	支払利息 ÷ 農業粗収入	安全性
雇用労賃比率	雇用労賃 ÷ 農業粗収入	安全性
農業負債比率	農業負債額 ÷ 農業粗収入	安全性
総労働力 1 人当たり農業粗収入	農業粗収入 ÷ 総労働力（注 1）	生産性
農業従事者 1 人当たり農業所得	農業所得 ÷ 農業従業者数（注 1）	生産性
労働生産性	付加価値額（注 2） ÷ 総労働力	生産性
労働分配率	人件費 ÷ 付加価値額	生産性
農業所得率	農業所得 ÷ 農業粗収入	収益性
損益分岐点比率	損益分岐点（注 3） ÷ 農業粗収入	収益性
経営健全ライン到達者割合（注 4）	健全経営ライン到達戸数 ÷ 総戸数	総合性
目標経営ライン到達者割合（注 4）	目標経営ライン到達戸数 ÷ 総戸数	総合性

法人経営用の経営指標	計算式	指標
支払利息比率	支払利息 ÷ 売上高	安全性
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	安全性
固定長期適合率	固定資産 ÷ （純資産 + 固定負債）	安全性
農業負債比率	農業負債額 ÷ 売上高	安全性
総労働力 1 人当たり売上高	売上高 ÷ 総労働力（注 1）	生産性
構成員 1 人当たり売上高	売上高 ÷ 構成員数（注 1）	生産性
労働生産性	付加価値額（注 2） ÷ 総労働力	生産性
売上高総利益率	売上総利益 ÷ 売上高	収益性
売上高営業利益率	営業利益 ÷ 売上高	収益性
売上高経常利益率	経常利益 ÷ 売上高	収益性
損益分岐点比率	損益分岐点（注 3） ÷ 売上高	収益性
総資本回転率	売上高 ÷ 資産計	効率性
総資本経常利益率	経常利益 ÷ 資産計	効率性

（注）生産性の重要な指標である「単位規模当たり生産性」については、規模の数値が経営面積、作付面積、作付け延べ面積等々混在しているので当分析では除外している。

当分析では活用できるデータの制約から次により算出した。

（注 1）労働力について

・法人経営については、農事組合法人の多くは集落営農ないしは機械共同利用組合的なものが多

く構成員のすべてが農作業に従事していることは少ないので、比較分析することは相応しくないので除外した。

- ・農業従事者（構成員）数は、年間150日以上従事者を1人、同150日未満を0.5人とした。
- ・雇用労働者数は、常雇と臨時雇用の雇用労賃÷平均賃金（日額）÷250で算出した。
- ・平均賃金は全国農業会議所の「農作業料金、農業労賃に関する調査結果」の農業臨時雇賃金（1日あたり現金支払額とその他費用）男、農作業一般、専門作業、全国平均の現金支払額のみとした。
- ・総労働力は、農業従事者（構成員）数と雇用労働者数を合計して求めた。

（注2）付加価値額は次により算出した

個人は農業所得と固定費（減価償却費、雇用労賃、支払利息、支払地代、租税公課）

法人は経常利益と固定費（人件費、賃借料、支払利息、減価償却費、修繕費）

（注3）損益分岐点について

費用には、農業粗収入の増減に比例して増減する費用（変動費）と農業粗収入の増減に関係なく一定額である費用（固定費）がある。

農業粗収入と費用の関係は下図のようになり、農業粗収入線と費用線（変動費＋固定費）が一致し、利益も損失も出ないところを「損益分岐点」といい、損益分岐点以上のところで利益が生じる。この損益分岐点を把握することにより、採算点が把握できるとともに利益構造を明らかにすることができる。

- ・損益分岐点を求める公式は次の通り。

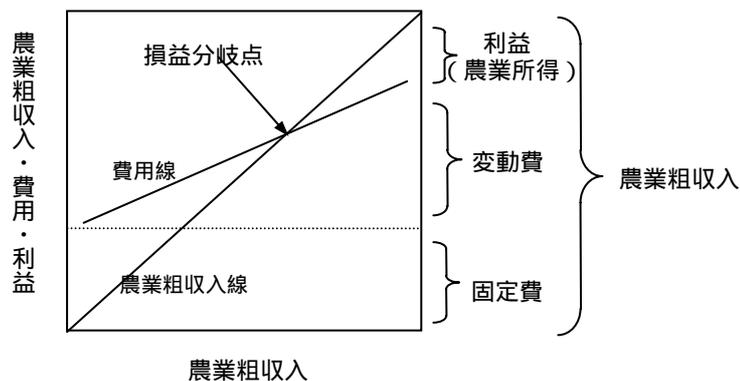
$$\begin{aligned} \text{損益分岐点粗収入} &= \text{固定費} \div (1 - \text{変動費比率}) \\ &= \text{固定費} \div (1 - \text{変動費} \div \text{農業粗収入}) \end{aligned}$$

- ・本報告書では、最も一般的な「勘定科目法」により便宜的に次のように費用を分解した。

変動費：原材料、出荷販売費、雇用労賃、施設機械費(減価償却分を差引いた額)、
その他経費

固定費：減価償却費、支払地代、支払利息、（家族労賃）

- ・損益分岐点「分析1」では家族労賃を固定費に含めず、「分析2」では家族労賃を固定費に含めて計算した。なお、家族労賃は（注1）の「家族従業者数」と「平均賃金（日額）」から算出した。
- ・実際の農業粗収入に対して損益分岐点が何%のところに位置しているのかを損益分岐点比率という。



(注4) 健全経営ライン、目標経営ラインについて

- ・資金調達の構成を『農業所得、減価償却費』とし、資金運用の構成を『家計費、租税公課、償還元金、経営発展準備金(次回の設備投資等のための内部留保で、減価償却費の1.1倍で計算)』と想定し、

健全経営ラインとは、資金調達(農業所得、減価償却費)で、資金運用(家計費+租税公課+償還元金)をまかなうことができる額であり、資金調達額が健全経営ラインに達していれば農業経営のみで生計をたてていけることを意味する。

目標経営ラインとは、資金調達(農業所得、減価償却費)で、資金運用(家計費+租税公課+償還元金+経営発展準備金)をまかなうことができる額であり資金調達額が目標経営ラインに達していれば機械・施設等の更新投資が内部留保された自己資金で行えることを意味する。